

第28回（平成25年度）  
商業経済検定試験問題  
〔国際ビジネス〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から15までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

1 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社は、歯磨き、石けん、洗剤などの商品を中心に製造販売している。なかでも、とくに歯磨きに力を入れており、高いマーケットシェアを維持している。「われわれは、人の力、技術の力、マーケティングの力を結集して、日々の暮らしに役立つ優良製品を提供する」を(a)経営理念の一つに掲げ、活動を行っている。

A社は、競合他社との競争のなかで、歯磨きにおいては研究開発を継続的に行い、フッ素を配合し、歯垢の除去を主な特徴とした一般的な歯磨きや、歯周ポケットに菌の付着を防ぐ機能を追加した歯磨きなどを発売している。また、(b)費用構造を他社よりできるだけ抑えるしくみをつくり、価格を下げてでも利益が確保でき、優位に立つ競争戦略で高いマーケットシェアを維持してきた。

そして、2012年には中高年の「生涯自分の歯で食べたい」という思いに答えて、(c)既存の歯磨きの市場に歯ぐきのはれを抑え、出血を防ぐ薬用成分を配合した新しい歯磨きを投入した。この薬用成分は、A社が研究を重ねてきたものであり、今までのA社の他の商品に比べ、高価格にも関わらず、中高年以外の消費者からも支持を受け、売り上げを伸ばしている。

私たちの生活習慣として、歯磨きは欠かせない。A社は、今後も歯磨きを通して、私たちのよりよい社会生活に貢献していくであろう。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業や経営者の価値観を社員に反映させ、企業の目的を達成させるためのものである。
- イ. 利害関係者に企業の短期的な経営指針を示し、企業の目的を達成させるためのものである。
- ウ. 財務諸表が適正に処理されていることを示し、企業の目的を達成させるためのものである。

問2. 下線部(b)を競争戦略としてとらえた場合、何というか、正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)を全社戦略としてとらえた場合、何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 多角化戦略
- イ. 市場浸透戦略
- ウ. 製品開発戦略

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社はファストフードチェーンを経営している。A社の斬新な経営は外食業界のみならず、わが国の産業界全体に常に多くの話題を提供してきた。とくに、採用や人事教育などの雇用面においての活動は高く評価されている。

そんなA社は2006年に、60歳で定年退職をする社内規定、いわゆる60歳定年制を廃止し、能力の高い従業員は60歳を過ぎても高い賃金を得ながら継続して働き続けられるようにした。そして、これをきっかけに、A社は、わが国の多くの企業が行っている(a)従業員を入社から定年まで継続して長期間、企業に勤務させる慣行に大きな変更を加えていこうと考えた。これはA社が目指す実力本位の企業文化を構築するための方策の一つである。他にもA社は年功序列型の賃金制度を廃止して(b)成果主義型の賃金制度を採用したり、積極的に中途採用を行ったりしている。この一連の取り組みにより、能力の高いベテラン従業員が60歳を過ぎても継続して働き、その経験やノウハウ、スキルなどが社内でよりいっそう生かされるとともに、若手従業員の勤労への意欲が増すとA社は考えていた。

しかしながら、A社は2012年に60歳定年制を復活させた。A社によると、60歳定年制が廃止されたことにより、ベテラン従業員が自身の仕事の成果を上げることを最優先させてしまい、若手従業員の育成を後回しにしてしまう傾向がみられたという。(c)定年制がある長期雇用や年功制といったわが国の雇用慣行の長所が思いがけず垣間みることができたようである。

A社は、今後も定年退職の制度の廃止を目指し、能力を重視した人事体系の構築を目標としている。しかし、今回の経験を踏まえ、日本人の国民性や長く培われたわが国固有の企業経営に合わせた人事体系を模索しなければならないだろう。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. あらかじめ日給が決められ、勤務日数により賃金を決定する制度
- イ. 勤続年数が長くなれば、次第に賃金が上がっていく制度
- ウ. 個人の仕事の実績に応じて、賃金を決定する制度

問3. 下線部(c)について、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 若手従業員の勤労意欲が増すと同時に、有能な人材の雇用が増え、社内が活性化する。
- イ. 急激な技術の進展や環境の変化にも、社内の人材を活用することで、容易に対応できる。
- ウ. 労使関係が安定し、従業員の企業への忠誠心も増すため、家族的な経営ができる。

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

かつて世界を席卷<sup>せつげん</sup>したわが国の家電メーカーが、欧米や韓国、中国の家電メーカーにその地位を奪われ始めている。その原因のなかに、最高経営者のあり方の違いがあると指摘されている。

そもそも、欧米の企業の最高経営者は企業経営の専門家が企業の外部から招かれることが多い。それに対して、(a)わが国の企業の最高経営者を選ぶ方法には伝統的な特徴がある。また、最近、急速に売り上げを伸ばしてきた、欧米の新興家電メーカーや、韓国、中国の家電メーカーの最高経営者は創業者やその家族が就任し、強い指導力を発揮していることが多い。この状況は、わが国の家電メーカーが急激に成長した時代と同様であることは大変興味深い。

他国の企業が、このような最高経営者の強い指導力のもとトップダウン型の意味決定を行うことが多いのに対し、わが国の企業はボトムアップ型の意味決定が多いといわれる。わが国の多くの企業が、(b)稟議制度というシステムを用いていることがそのあらわれである。(c)ボトムアップ型の意味決定には優れた面もあるが、意思決定のスピードが重視される現代の経済環境のもとでは、マイナス面が多くなってきている。

このような状況のなか、わが国にも欧米型の企業経営を取り入れ、迅速な意思決定を図る企業が増えてきた。具体的には(d)最高経営責任者という肩書きで経営の専門家を企業の外部から招いたり、社内制度を改革し意思決定のスピードアップに努めたりしている。

今後、わが国の企業が国際的な競争力を取り戻すためには、欧米型の企業経営の方法を取り入れたり、起業を支援したりして、独創的で指導力に優れた最高経営者の登場が待たれるであろう。ただし、わが国に馴染む方法を考案していくことが重要である。

問 1. 下線部(a)の内容について、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 最も多くの株式を所有している、個人株主が選ばれる。
- イ. 社内で選考試験を行い、全社員のなかで最も得点が高い社員が選ばれる。
- ウ. 社内で課長から部長、取締役へと昇進をした人物を中心に選ばれる。

問 2. 下線部(b)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 一般社員が計画を起案し、関係する部署の代表からなる会議の同意を得たうえで、上位者の決済により意思決定を行う制度。
- イ. 一般社員が計画を起案し、関係する部署に回覧して了承を求めたうえで、上位者の決済により意思決定を行う制度。
- ウ. 関係する部署の代表からなる組織を作り、その組織で計画を起案し、上位者の決済により意思決定を行う制度。

問 3. 下線部(c)の利点は何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 経営責任者の意思が企業経営に強く反映されるとともに、決裁までの時間が短縮される。
- イ. 社員の企業経営への参加意識が高まるとともに、決裁された案件の実行が早くなる。
- ウ. 意思決定の責任の所在が明確になるとともに、順調に進まない計画の撤回が素早く行える。

問 4. 下線部(d)の一般的な略称として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. CEO    イ. CTO    ウ. CFO

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社は写真フィルムを製造する会社として創業した。写真フィルムで圧倒的なマーケットシェアを獲得していたA社は、フィルムカメラが市場から姿を消しつつある今でも、デジタルカメラやその関連商品、化粧品やサプリメントなど、さまざまな分野に事業を広げ、高い業績を上げている。そんなA社はCSR(企業の社会的責任)の取り組みにおいても国内を代表する企業である。A社のCSRの取り組みについてみる。

A社のCSR活動のなかでとくに評価が高いのはコーポレートガバナンスの部門である。A社は「コーポレートガバナンスの強化・充実が企業価値を高める」との認識のうえに、さまざまな取り組みを行っている。その一つに(a)取締役に対する報酬の支給にあたって、ストックオプションという方法を導入していることがある。これは、取締役の報酬の一部をあらかじめ決められた価格で自社の株式を取得できるという権利にしたものである。これにより、利害関係者(ステークホルダー)と利害を共有することができるという。

また、(b)コンプライアンス(法令遵守)の面においては、「コンプライアンスとは、単に法律に違反しないということだけではなく、常識や倫理に照らして、企業や個人が正しい行動を行うこと」と定義し、対外的な側面だけではなく、従業員の労働中の安全や衛生の確保などの社内的な側面についても熱心に取り組んでいる。このような、より高い倫理観からのコンプライアンスにより、労働災害を軽減させることに成功した。

そして、環境保全に対する取り組みの面では、「環境配慮・環境保全は企業活動の根幹をなす」との方針から、(c)原材料や部品を買い入れる際は、環境に配慮した取引先から、環境に配慮した原材料や部品を買い入れることに努めている。

その他にも、多くの取り組みを行っているA社であるが、他のわが国の企業と同様に女性管理職の増加が目標だという。既に勤務形態の柔軟化が進んでいるA社が、今後、どのような取り組みをみせるのかに社会の注目が集まっている。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)をA社が行う理由は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 株価の上昇が取締役の利益にもなるため、株主の意見を反映した企業経営が行われるから。
- イ. 取締役が大株主になっていくため、取締役会の決定事項を企業経営に反映させやすいから。
- ウ. 利益が社外へ流出することを防げるため、内部留保が増え企業経営が安定するから。

問2. 下線部(b)がわが国で重要視された背景として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 1980年代にわが国の株式市場が国際化された際、国際的な行動基準が要求されたため。
- イ. 2000年代にわが国の景気が低迷しているなか、数々の大企業の不祥事が発覚したため。
- ウ. 2000年代にわが国の政権が交代した際、企業に関する法令が強化されたため。

問3. 下線部(c)を何というか、正しい用語を記入しなさい。



⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

家計は、経済主体の一つとして、主に労働を企業に提供し、その対価である所得を得て、消費を行う経済活動を営んでいる。その家計における、この20年間の収入と支出について、右の表を参考に考えてみる。

家計の主たる収入は、企業から得る所得である。しかし、家計は、労働の対価として受け取る所得を全額自由に使える訳ではない。実際に家計が消費のために支出することができる金額は、(a)所得から所得税や社会保険料などを支払った残りの金額である。この自由に使える金額のうち、消費にあてる割合を消費性向、貯蓄にあてる割合を貯蓄性向という。

消費性向は1998年までは減少傾向が続いたが、(b)この10年間の消費性向は増加傾向にある。これは消費が活発になったわけではなく、消費の金額は逆に減少している。

消費を項目別にみると、とくに被服及び履物への支出が大きく減少している。この減少の一因には(c)SPAと呼ばれるビジネスモデルの登場があるといわれる。また、食料や教養娯楽への支出も減少傾向である。それに対し、交通・通信への支出は大きく増加している。他に、保健医療への支出の増加もみてとれる。

この表を見るだけで、景気低迷のなか、増加せざるを得ない支出を配慮しながら、抑えられる支出を抑え、必死にやりくりする消費者の姿が浮かび上がってくるようである。今後、景気の上昇を期待したい。

1 世帯当たり年平均消費性向と1か月間の支出

(単位：円， 除く消費性向)

項目	1992年	2002年	2012年
消費性向(%)	74.5%	73.1%	73.9%
消費支出	352,000	330,651	314,229
(主な項目)			
食料	83,445	73,396	69,525
住居	20,192	21,528	20,543
被服及び履物	24,033	15,823	13,580
保健医療	9,125	10,456	11,734
交通・通信	35,304	43,544	50,290
教養娯楽	34,279	33,142	30,574

(出所：『総務省統計』より作成)

問1. 下線部(a)を何というか、正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)の一因として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 金利の低下により、銀行預金が減少し、不動産や株式への投資が増加したため。
- イ. 円高により、国内での消費を控え、国外で消費することが増加したため。
- ウ. 景気の低迷により、所得そのものが減少し、貯蓄にあてる割合が減少したため。

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 小売業者が、倒産した企業や資金繰りが困難な企業から安く仕入れるビジネスモデル
- イ. 製造小売業と呼ばれ、小売業者が製品の企画から販売まで一貫して行うビジネスモデル
- ウ. 小売業者が、現金決済と自社での配送を条件に卸売業者から安く仕入れるビジネスモデル

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の国内総生産(以下、GDP)から経済成長をみると、2012年度のわが国の経済成長率は実質GDPで2%、名目GDPで0.3%であった。2011年度がそれぞれ0.3%、-1.4%であったので、若干ではあるが景気が回復していたようである。

このようにGDPによる統計資料は実質GDPによるものと名目GDPによるものが発表されるが、(a)一般に一国の経済成長をみる場合は、実質GDPによる経済成長率を用いる。そして、このような経済成長率の推移には、好況から景気後退、不況、景気回復、また好況というような一定の周期、いわゆる景気変動があるといわれる。なかでも、(b)景気の急激な後退がパニックをともなうて生じることがあり、資本主義経済の大きな問題点であると指摘されてきた。

景気変動は、その周期の長さによって分類されると考えられるが、そのなかで最も一般的なものが、(c)企業の設備投資に起因する8~10年を周期とする中期波動である。この波動の過程は次の通りである。新技術が登場するとそれが急速に普及し、ある時期に設備投資が集中する。そのため、活発に生産活動が行われ経済は好況に向かう。しかし、これにより生産が過剰になり、設備投資が抑制されるため、景気が後退し経済が不況に向かってしまう。ここで、不況により金利が低下するために再び設備投資が増加し、景気回復、そして、好況につながっていくというものである。その他にも、(d)50~60年を周期とする長期波動、約40か月を周期とする短期波動がある。

内閣府による景気変動の報告によると、わが国の経済は2009年3月で景気の底、いわゆる景気の谷を迎え、1950年から数えて、15回目の新しい循環に入ったという。この循環は2012年4月に景気の山を越えた可能性もあるとの見方が2013年の8月に報告された。16回目の新しい循環の景気の山がより高くなることを、多くの国民が期待している。

問1. 下線部(a)の理由として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 実質GDPは物価の変動を考慮したものであるから。
- イ. 実質GDPは為替の変動を考慮したものであるから。
- ウ. 実質GDPは金利の変動を考慮したものであるから。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 縮小
- イ. 恐慌
- ウ. 危機

問3. 下線部(c)をその発見者の名をとって何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. キチンの波
- イ. ジュグラーの波
- ウ. クズネッツの波

問4. 下線部(d)が起きる要因として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 社会全体の在庫の変化
- イ. 住宅や商工業施設の建て替え
- ウ. 技術革新や大規模な資源開発

7 次の一連の文章〔Ⅰ〕・〔Ⅱ〕を読み、それぞれの問いに答えなさい。

〔Ⅰ〕2012年末に自由民主党の安倍晋三内閣が発足した。安倍首相が掲げた積極的な経済政策はアベノミクスという通称が与えられ、大きな話題を集めた。

アベノミクスは3本の矢と呼ばれる三つの大きな政策から構成されている。その第1の矢が「大胆な金融政策」である。これは、日本銀行が大量の国債を購入し、市場の資金量そのものを大幅に増加させる量的・質的金融緩和政策というものである。(a)日本銀行が市場を通じて民間金融機関と国債や手形を売買することによって金融市場の資金量を調節し、市場金利を目標金利に誘導する伝統的な金融政策より強力かつ踏み込んだものである。これにより、(b)金融機関から経済全体に供給されている実際の通貨の総量を増加させ、年2%程度のインフレ率を達成しようとするものである。(c)長らくデフレが続いていたわが国の経済において年2%程度のインフレ率が目標とされたことで、国民の消費行動に変化が起きることが期待される。このような通貨の総量により景気や物価の安定を図ろうとする考え方をマネタリズムという。そして、年1～2%程度の低いインフレ率を継続して実現していこうとする政策をリフレーション政策、略してリフレ政策という。

この金融政策により一時的に(d)わが国の市場金利が低下したため円安が進行した。これについて他国から不当な為替介入・円安誘導であるとの指摘を受けたが、政府は、あくまでもわが国のデフレ脱却を目標とした政策であり、その副産物として円安が発生したという立場を貫いている。

この第1の矢は、国内のみならず、国外にも大きな衝撃を与えた。しかし、金融政策は通貨の総量を調整し間接的に経済に影響を及ぼすものであるため、より効果を発揮するためには財政政策と適切に組み合わせなければならない。そこで、第2、第3の矢へと続くわけである。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 公定歩合操作    イ. 預金準備率操作    ウ. 公開市場操作

問2. 下線部(b)は何と呼ばれるか、カタカナで正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)の消費行動について、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国民は、物価が上昇する前に商品やサービスを購入しようとするため、消費が前もって増加する傾向がある。
- イ. 国民は、物価が上昇することに備えて貯蓄をしようとするため、消費が後回しになる傾向がある。
- ウ. 国民は、物価上昇と連動して所得も増加すると考えるため、所得の増加を待つ消費が活発になる傾向がある。

問4. 下線部(d)の理由として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 多くの投資家が、市場金利の低いわが国の金融市場から借り入れ、そこから得た資金でわが国の不動産を購入するため、外国為替市場において円の供給が増加するから。
- イ. 多くの投資家が、市場金利の低いわが国の債券を手放し、他国の債券に投資するため、外国為替市場において円の供給が増加するから。
- ウ. 多くの投資家が、市場金利が低下したことによるわが国株価の上昇に期待し、わが国の株式市場に投資するため、外国為替市場において円の供給が増加するから。



[Ⅱ]アベノミクス第2の矢は「機動的な財政政策」と呼ばれるものである。これは国土強靱化<sup>こくどきょうじんか</sup>という計画のもと、自然災害に対する備えとしての社会資本(インフラ)の整備や高度経済成長期に造られ老朽化した社会資本の再整備などにより、(e)公共事業を増加させ経済を活性化しようとするものである。いわゆる、ケインズ経済学の経済安定化のための手法である。

これを実現させるため、安倍内閣は多額の公共事業費を予算に計上する予定でいる。不足する部分は、(f)公共事業費の財源にあてることを目的に発行することが認められている国債を発行することにより充足させる予定である。

しかし、(g)たび重なる国債の発行には多くの問題点が指摘されている。大幅な財政赤字を抱えるわが国の経済状況のもと、公共事業への支出を繰り返していくことは困難であろう。そのため、この第2の矢は第3の矢である「民間投資を喚起させる成長戦略」に早急にバトンタッチしていくことになるであろう。

第3の矢において安倍内閣が目指しているのは、規制緩和や企業への減税などにより企業活動を活性化させ、わが国の産業競争力を強化しようとするものである。これにより財政支出を軽減し、民間投資を増加させ(h)小さな政府を実現させようとするものである。このように企業側、つまり供給側に刺激を与え、経済を活性化させようとする考え方をサプライサイド経済学という。サプライサイド経済学は、ケインズ経済学とは反対の考え方である。

以上がアベノミクスの3本の矢である。実はそれぞれの矢の理論的な支柱となっている、マネタリズム、ケインズ経済学、サプライサイド経済学はそれぞれ相容れない部分がある経済の考え方である。これらの理論が矛盾することなく実現するのか否かは、多くの経済学者にとっても関心が高い。いずれにせよ、長引く不況にあえいできたわが国にとって、期待の高い経済政策であることは間違いない。多くの国民はその成果に目を光らせている。

問5. 下線部(e)の具体的な説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 新たに建設した公共施設からの収入により、減税を行うことによって経済を刺激する。
- イ. 雇用を増加させ、家計による実際の需要を増加させることによって経済を刺激する。
- ウ. 企業の生産活動を活性化し、市場に供給する財を増加させることによって経済を刺激する。

問6. 下線部(f)を何というか、正しい用語を記入しなさい。

問7. 下線部(g)の問題点について、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 歳出に占める国債費の割合を増加させるため、将来の財政運営を制約してしまう。
- イ. 国債の供給が過剰になり金利が低下するため、経済活動が過熱してしまう。
- ウ. 国債の購入者が主に家計であるため、家計の支出が減少してしまう。

問8. 下線部(h)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 私的財産を認めず、財産を共同で所有することで平等な社会を目指す政府
- イ. 民間が行えることは民間に任せ、自らの役割を減らした政府
- ウ. 多額の税収をもとに、福祉を充実させた政府

㉘ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

貿易は、自国の得意とする商品を輸出し、不得意としている商品を輸入することによって利益を得ようとする比較優位の原理に基づくといわれる。19世紀初めにイギリスの経済学者リカードは、比較優位の発生原因を労働生産性の違いに求めた比較生産費説を唱えた。

例えば、A国では小麦1 tの生産に労働者5人が必要であり、テレビ1台の生産にも労働者が5人必要としよう。一方、B国では小麦1 tの生産に労働者10人が必要であり、テレビ1台の生産に労働者30人が必要としよう。

この場合、A国においては、テレビ1台と小麦1 tが交換できるが、B国へテレビ1台を輸出すると、と交換でき、A国はの生産に比較優位をもつといえる。そして、(a)各国が自国の比較優位のある商品の生産に専念し、それぞれの国の商品を輸出入し合うことにより、より多くの利益を享受できると考えられる。

また、国と国の間で労働以外にも比較優位の違いを生み出すものがあるのではないかという考えから、(b)スウェーデンの2人の経済学者は、それぞれの国において豊富に存在する資本や土地、労働などの生産要素に差があることが比較優位を生み出す原因とする説を唱えた。

わが国とオーストラリアとの貿易をみても。オーストラリアへは、工業製品とくに自動車を輸出している。また、オーストラリアからは牛肉を輸入している。これも、(c)わが国とオーストラリアに豊富に存在する生産要素に差があるからと考えられる。

その国の経済成長により、比較優位の産業が別の産業に移ることもある。世界経済の規模の拡大を考えた場合、今後も他国との貿易のいっそうの拡大が重要となるであろう。

問1. 文中のとの組み合わせとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア. ①小麦3 t ②小麦 イ. ①小麦3 t ②テレビ ウ. ①小麦1 t ②テレビ

問2. 下線部(a)によって得られる利益を何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(b)に記された経済学者は誰か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア. ヘクシャーとオリーン イ. マルクスとエンゲルス ウ. ペティとクラーク

問4. 本文の主旨から、下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア. わが国には労働が生産要素として豊富にあり、オーストラリアには資本が生産要素として豊富にあると考えられる。

イ. わが国には土地が生産要素として豊富にあり、オーストラリアには労働が生産要素として豊富にあると考えられる。

ウ. わが国には資本が生産要素として豊富にあり、オーストラリアには土地が生産要素として豊富にあると考えられる。

㊸ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

商品の輸出入や投資による資金の流出入などの差額を国際収支という。国際収支は、その国の国内経済が国際経済とどのように関わっているのかを示す重要な資料である。そして、財務省と日本銀行が統計をとっており、(a)国際収支状況という形で公表されている。

国際収支状況は、経常収支と資本収支から構成され、さらに経常収支は、貿易・サービス収支、(b)所得収支、経常移転収支から構成されている。

ところで、2007年と2012年のわが国の国際収支を比較してみると、2007年のわが国の経常収支は、249,341億円の黒字となり、過去最大の黒字となった。しかし、2012年の経常収支は48,237億円の黒字で、2007年に比べ、黒字幅は約5分の1となっている。自然災害の影響もあるが、(c)国際的な経済の低迷が影響したと考えられる。

2013年の貿易収支は、通年で貿易赤字になる見込みである。今後もわが国の貿易については、注視する必要がある。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業の財務諸表でいう損益計算書にあたり、一定期間におけるフローを示す。
- イ. 企業の財務諸表でいう貸借対照表にあたり、対外資産負債の一時的なストックを示す。
- ウ. 企業の財務諸表でいう株主資本等変動計算書にあたり、純資産の変動状況を示す。

問2. 下線部(b)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 旅行代金の受け取りと支払いの差額
- イ. 著作権の売買代金の受け取りと支払いの差額
- ウ. 国債の利息や株式の配当などの受け取りと支払いの差額

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. アメリカの大統領が金とドルの交換を停止すると宣言したため、ドルの価値が低下し、世界中の経済が混乱したこと。
- イ. アメリカの財政赤字と貿易赤字を減少させるため、先進国がドル安になるよう為替を誘導し、世界中の経済が混乱したこと。
- ウ. アメリカの低所得者向けの住宅ローンの回収が滞り、大手投資銀行が倒産し、世界中の経済が混乱したこと。

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2013年初頭から円安が進み、夏に海外旅行を計画していた人たちのなかには、さらに円安が進むのを警戒し、円でドルやユーロなどの外貨を購入して海外旅行に備える人もいた。

海外旅行をする際、相手国の通貨が必要になる。一般的には銀行で外国通貨を購入する。(a)個人と銀行で自国通貨と外国通貨を交換する市場がある。この市場は外国為替市場の一つであり、輸出業者や輸入業者が主に利用する。

また、銀行と銀行の間で自国通貨と外国通貨を交換する市場をとくに銀行間(インターバンク)市場という。銀行の為替部門を担当している人が必要に応じて、銀行同士で取引をする場合と、自国通貨と外国通貨を(b)どの銀行が売りたいのか、どの銀行が買いたいのかを把握した仲介人を通して取引をする場合がある。

わが国の企業が自国通貨で外国通貨を購入する場合、また、外国通貨で自国通貨を購入する場合、どちらにしても、外国為替相場が大きく影響する。とくに(c)輸入業者は、円安がどこまで進むか、非常に懸念されるところである。

そして、企業が(d)為替相場の変動による影響を回避することがある。例えば、自動車を輸出する企業が、自動車の部品を輸入したとしよう。もし、自動車の輸出によって為替差損が生じた場合、逆に部品の輸入では為替差益が生じることになる。為替差損を為替差益で補おうとすることである。

円安が進んだ影響で、海外旅行を国内旅行に切り替えたり、外国人観光客が増えた観光地も多い。今の円相場がいつまで続くか、また、どの程度まで進むか気になるところである。

問1. 下線部(a)の市場を何というか、正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 為替アナリスト    イ. 為替ブローカー    ウ. 為替ディーラー

問3. 下線部(c)の理由として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 円安が進むと原価が安くなり、販売価格を値下げしなければならないから。  
イ. 円安が進むと原価が高くなり、販売価格を値上げしなければならないから。  
ウ. 円安が進むと利益確保のため、輸入量を増やさなければならないから。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. リスク・ヘッジ    イ. リスクマップ    ウ. システムリスク



11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

アジアでの自動車の需要は、年々増える傾向にあり、わが国の自動車メーカーのほとんどは、アジアへ進出している。A社は、1967年にはタイで二輪車の現地生産を行い、1986年には自動車部品、2006年に自動車の生産を始めた。

そのようななか、2011年、タイで大洪水が起き、タイへ進出しているわが国の企業も大きな影響を受けた。A社の工場にも洪水が押し寄せ、生産設備に被害を受け、生産が停止した。

洪水の影響を受けたA社の現地法人では、自動車の主要部品を生産している工場の操業が止まった。このため、タイ以外にあるA社の工場でも自動車の生産に影響がでた。つまり、(a)タイの工場で生産している自動車部品を輸入して、自動車本体を生産しているタイ以外にあるA社の工場に部品が届かず、生産停止や生産調整を行った。

海外進出する際に重要視しなければならないことに、自然災害の他にも、電力の安定供給や安全な輸送手段などの社会資本の整備や、(b)現地の人の考え方や習慣などが異なっていることがあげられる。例えば、無断で欠勤しない、笑顔で挨拶するなどを社員研修で教育する努力をしている企業もある。

また、受け入れる国としては、国民の雇用の確保につながり、経済成長に結びつくこと、投資として外貨が得られることなどがあげられる。このような利点を考え、(c)外国企業の受け入れを推進する観点から法人税の減免や電気・水道などの優先的供給など、企業を優遇する方策を行っている国もある。

海外進出をする場合、進出しようとしている国のわが国に対する姿勢について注視し、最低限の社会基盤を整えているかを見極めながら、企業の経営方針と合致する国へ進出するのが望ましい。A社ではタイでの生産ラインが復旧し、2015年には新しい工場を稼働させる計画をしている。

問1. 下線部(a)で行われている貿易として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業内貿易    イ. 水平貿易    ウ. 産業内貿易

問2. 下線部(b)に対して必要なことは何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 現地の人または法人から資材を調達し、調達の現地化を進める必要がある。  
イ. 現地の人を管理職に登用し、人材の現地化を進める必要がある。  
ウ. 現地法人の株式をできるだけ現地の人が所有し、資本の現地化を進める必要がある。

問3. 下線部(c)を何というか、正しい用語を記入しなさい。

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社は、清涼飲料水を世界各地で生産販売する大手メーカーである。1888年にアメリカのジョージア州アトランタで創業し、アメリカ各地へ進出して売り上げを伸ばしていった。(a)会社名と商品名を統一的にデザインしたロゴを用い、風味を変えない清涼飲料水で世界標準化を追求し、世界へ進出している。そして、(b)A社は、200か国以上で生産販売を行い、本社の一元的な指令のもとに統括している。A社の社長が世界各地へ赴き、経営方針の意思統一を図っている。わが国でも、1957年に子会社が設立され、世界標準化を追求した商品を主力商品として生産販売している。

一方、A社は主力商品以外の商品については、それぞれの国で研究開発を行っている。先進国で見られる、このような(c)研究開発の現地化によって、わが国でも研究開発された商品があり、それが他の国で販売されているものもある。例えば、スポーツドリンクの開発や、簡単につぶせるミネラルウォーター用ペットボトルの開発である。ミネラルウォーター用ペットボトルはアメリカでも採用されている。

開発された商品は、その商品を他国へそのまま販売するのではなく、(d)その国の文化・習慣、消費者ニーズなどを考慮したマーケティングを展開している。例えば、わが国で生まれたスポーツドリンクをある国で販売する際、その国の事情に応じて果汁を入れたり、ある国では商品名をその国の国民性に合わせた商品名にしたりして、販売を展開している。

A社は、これまでの世界戦略において、利益の上がる商品の開発や消費者ニーズにこたえる商品の開発を行ってきたが、今後は、消費者に愛される会社を目標に「A社の商品なら」といわれる会社を目指して企業活動を行っていく方針である。

問1. 下線部(a)の利点として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 画一的なマーケティング活動を行うことにより、生産量を増やし費用を抑えることができる。
- イ. それぞれの国のマーケティング活動に応用でき、売り上げを増大させることができる。
- ウ. 商品別のマーケティング活動を行うことにより、販売可能な商品を限定することができる。

問2. 下線部(b)のような企業を何というか、漢字3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)の利点として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. より多くの資本を現地に投入することができる。
- イ. より優秀な人材を本国から現地へ派遣することができる。
- ウ. より消費者に密着した商品を提供することができる。

問4. 下線部(d)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 現地適合化を追求することによって、生産性を向上させることができるから。
- イ. 現地適合化を追求することによって、顧客満足度を向上させることができるから。
- ウ. 現地適合化を追求することによって、市場の同質化・類似化を進めることができるから。

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2013年から、わが国も T P P (環太平洋パートナーシップ協定)の交渉に参加している。環太平洋地域の国々による貿易の自由化を目的とした交渉が主な柱である。

わが国とアメリカの間では、江戸時代末期から貿易が始まったとされる。そして、戦後の経済成長からわが国の製品に国際競争力がつき、次第に貿易に不均衡が生じた。(a)1950年代頃から貿易摩擦として取り上げられるようになった。製品別の輸出の自主規制を行ったにも関わらず、1980年代頃から製品別の摩擦ではなく、経済全体の摩擦に拡大し、二国間による貿易交渉が始まった。

自由で円滑な世界貿易の促進を目的とした世界的な機構として、1947年に G A T T (関税貿易一般協定)が発足し、後身として1995年に(b)W T O (世界貿易機構)が設立された。貿易摩擦の問題も、このような場で話し合われ、自由貿易や世界経済の拡大に大きな貢献をしている。

世界的な自由貿易を目指しながらも、(c)地域内の複数の国と貿易や投資、特許などの経済活動について協議を行う地域経済協定が、世界各地で結ばれている。

アメリカは、カナダ・メキシコの3か国で締結した N A F T A (北米自由貿易協定)に調印している。また、アジア太平洋地域においても、アメリカは(d)A P E C (アジア太平洋経済協力)に創設当初から加わっている。一方、ヨーロッパでは1993年にマーストリヒト条約により E C (欧州共同体)が E U (欧州連合)へと発展した。

わが国も T P P において、複数の国と経済活動について協議を行い、地域経済統合という枠組みのなかで、わが国がどのような方向にいくか注目されている。

問 1. 下線部(a)における貿易摩擦の対象製品として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 綿製品    イ. 鉄鋼    ウ. 自動車

問 2. 下線部(b)の目的として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. できる限りの経済成長、発展途上国の健全な経済拡大への寄与、多角的な自由貿易の拡大を三大目的としている。  
イ. 国際通貨システムを監視し、貿易の障害となるような為替規制を撤廃することを加盟国に促し、世界経済の拡大を目的としている。  
ウ. 関税やその他の貿易の障害を実質的に軽減し、国際貿易関係における差別待遇を廃止することを目的としている。

問 3. 下線部(c)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. N I E O    イ. E P A    ウ. U N C T A D

問 4. 下線部(d)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 加盟国による関税撤廃と加盟国以外との共通関税に関する地域協力機構である。  
イ. 加盟国による貿易圏を生み出した自由貿易協定である。  
ウ. 加盟国の地域の持続的な経済発展を図るという地域協力会議である。

# 国際ビジネス解答用紙

得点

1	問1	問2	問3
		戦略	

2	問1			問2	問3

3	問1	問2	問3	問4

4	問1	問2	問3

5	問1	問2	問3

6	問1	問2	問3	問4

7	問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8

8	問1	問2	問3	問4
		の利益		

9	問1	問2	問3

10	問1	問2	問3	問4

11	問1	問2	問3

12	問1	問2	問3	問4
		企業		

13	問1	問2	問3	問4

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--



# 国際ビジネス模範解答

(各2点)



( )内は別解である。

得点

	問1	問2	問3
①	ア	コスト・リーダーシップ 戦略	ウ

6

	問1	問2	問3
②	終身雇用	ウ	ウ

	問1	問2	問3	問4
③	ウ	イ	イ	ア

14

	問1	問2	問3
④	ア	イ	グリーン調達 (グリーン購入)

	問1	問2	問3
⑤	可処分所得	ウ	イ

12

	問1	問2	問3	問4
⑥	ア	イ	イ	ウ

8

	問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8
⑦	ウ	マネーストック (マネーサプライ)	ア	イ	イ	建設国債	ア	イ

16

	問1	問2	問3	問4
⑧	イ	国際分業の利益	ア	ウ

	問1	問2	問3
⑨	ア	ウ	ウ

14

	問1	問2	問3	問4
⑩	対顧客市場	イ	イ	ア

8

	問1	問2	問3
⑪	ア	イ	投資インセンティブ

6

	問1	問2	問3	問4
⑫	ア	多国籍企業	ウ	イ

	問1	問2	問3	問4
⑬	ア	ウ	イ	ウ

16

総 得 点	100
-------------	-----